

「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」 総括評価（2019 年-2025 年）について

1 概要

厳しい経営状況にある阿武隈急行線について、2023 年 3 月に設置した「阿武隈急行線在り方検討会」において、鉄道を活かした沿線地域の価値向上等を含む阿武隈急行線の経営改善策の検討を進め、約 2 年にわたる議論を経て、阿武隈急行線の経営改善に向けた方向性（提言）を取りまとめた。

このため、「阿武隈急行線地域公共交通網形成計画」策定後の社会情勢の変化や「阿武隈急行線在り方検討会 提言」などを踏まえながら、2019 年 7 月に策定した「阿武隈急行線地域公共交通網形成計画」を見直し、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画として「阿武隈急行線地域公共交通計画」を策定した。

2026 年度からは、「阿武隈急行線地域公共交通計画」に基づく取組に移行することから、2019 年から 2025 年度までの取組及び目標達成状況について総括評価を行う。

阿武隈急行線地域公共交通網形成計画では、計画の達成状況を評価するため、評価指標及び数値目標を次のとおり定めている。

重点施策	評価指標	現況値 (基準年)	数値目標	
			前期 (2023 年)	後期 (2028 年)
重点施策① 阿武隈急行線の利用 人員及び収入の維持・拡大	指標①：阿武隈急行線の利用者数	2,480 千人/年 (2017 年)	2,500 千人/年	2,500 千人/年
重点施策② 持続可能な鉄道事業 基盤の確保	指標②：阿武隈急行線の「運送費」に対する「鉄道事業営業収益」の割合	105.1% (2017 年)	100%	100%

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84 より抜粋

2 計画期間（2019 年-2025 年）の数値実績

指標①：阿武隈急行線の利用者数

■指標設定の理由	重点施策①に対応した評価指標として、通勤定期・通学定期・定期外の総合的な利用促進の効果について「阿武隈急行線の年間輸送人員」から評価する。
■指標の算定方法	阿武隈急行線の事業収支実績により、年間輸送人員を把握する。 【現況値（阿武隈急行線の事業収支実績）】 ・2017 年の年間輸送人員：2,480 千人
■将来目標の設定	・前期（2023 年）の目標：現状維持の 2,500 千人とする。 ・後期（2028 年）の目標：現状維持の 2,500 千人とする。

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84 より抜粋

	2019 年 (R 元年)	2020 年 (R2 年)	2021 年 (R3 年)	2022 年 (R4 年)	2023 年 (R5 年)	2024 年 (R6 年)	総括 2025 年 (R7 年)
利用者数	2,166 千人	1,572 千人	1,699 千人	1,290 千人	1,900 千人	1,945 千人	2,017 千人

指標②：阿武隈急行線の「運送費」に対する「鉄道事業営業収益」の割合

■指標設定の理由	重点施策②に対応した評価指標として、基幹交通としての阿武隈急行線の安定した運行・運営の観点から、阿武隈急行線の「運送費」と「営業収益」の割合から評価する。
■指標の算定方法	阿武隈急行線の事業収支実績により、年間の「運送費」と「鉄道事業営業収益」を把握する。 【現況値（阿武隈急行線の事業収支実績）】 ・2017 年の「運送費」に対する「鉄道事業営業収益」の割合：105.1%
■将来目標の設定	・前期（2023 年）の目標：現状維持の 100%とする。 ・後期（2028 年）の目標：現状維持の 100%とする。

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84 より抜粋

	2019 年 (R 元年)	2020 年 (R2 年)	2021 年 (R3 年)	2022 年 (R4 年)	2023 年 (R5 年)	2024 年 (R6 年)	総括 2025 年 (R7 年)
数値	98.04%	53.46%	48.77%	46.07%	60.27%	43.20%	38.32%
鉄道事業 営業収益	588,971 千円	404,252 千円	431,025 千円	352,923 千円	505,627 千円	523,796 千円	537,560 千円
運送費	600,720 千円	756,198 千円	883,879 千円	766,101 千円	838,868 千円	1,212,438 千円	1,402,694 千円

3 網形成計画期間（2019 年-2025 年）における総括評価

- 指標①及び指標②について、計画策定時には想定し得なかった自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画期間を通じて厳しい状況が続き、目標達成には至らなかった。
- 2019 年東日本台風、2022 年福島県沖地震による長期運休に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少が経営に大きな影響を与えた。
- 一方で、車両更新などによるサービス水準の維持、イベント列車の運行、各種企画乗車券の販売、沿線自治体による利用促進施策等の取組により、利用者数は 2023 年度以降回復傾向を示した。
- また、計画期間中に実施した利用実態調査や関係者協議を踏まえ、2023 年度から「阿武隈急行線在り方検討会」において抜本的な経営改善策等の検討を行い、2025 年 3 月に提言

を取りまとめた。これらの成果は「阿武隈急行線地域公共交通計画」及び「鉄道事業再構築実施計画」の検討にも反映されている。

- 網形成計画は2025年度をもって終了し、2026年度からは地域公共交通計画に基づき、「沿線地域の持続性向上に欠かせない基幹インフラとして、『地域と共にあり』『地域をつなぐ』公共交通ネットワークの構築」を基本理念として、阿武隈急行線の利用促進、沿線地域の活性化及び持続可能な運営体制の構築に向けた取組を推進していく。

（注釈）当該資料の「年」は事業年度（4月から翌年3月）を示している。